

# 日本光学会 平成 14 年度年次報告

## 1. 総 括



日本光学会幹事長 山本 公明

日本光学会は平成 14 年 4 月に、光学懇話会として発足してから 50 周年の節目を迎えた。50 周年を迎えるにあたり企画された 2 つの記念行事、①「50 周年記念講演会」および②「光学：創立 50 周年特集号」のうち、① はすでに平成 13 年度 Optics Japan において

実施されたが、② は第 31 卷第 4 号として CD-ROM 付きで刊行された。本号には光学に関する各界からの祝辞をはじめ、これからの光学界や日本光学会の将来を展望する記事など多くの話題が掲載された。

本学会の定常的な事業の中で、出版関連事業では、会誌「光学」の出版を例年通り年間 12 号順調に発行した。継続性の確保による編集委員会の能率向上を企図し、本年度より編集委員長の任期を以前のように 2 年にした。編集委員会の規約制定を含め編集業務の改善策策定に注力中である。英文論文誌「OPTICAL REVIEW」も従来通り隔月で年間 6 号を刊行した。「OPTICAL REVIEW」の平成 14 年中の投稿論文数は前年度とほぼ変わりなく推移したが、採択率の関係で掲載論文数が減少した。論文投稿を促す一施策として、Vol. 10, No. 1 より 2 年間、会員に対する論文投稿料の値下げを敢行した。また、特集号を増加させるなどの対策を講じる予定であるが、同時に「OPTICAL REVIEW」を名実ともに国際ジャーナルとするべく、電子出版化などを含めた改革を実行していく予定である。そのため、電子出版に関する Springer-Verlag GmbH との契約見直しを進めている。

講演会、講習会関連では、まず 6 月 20 日、21 日に第 27 回光学シンポジウムを「光学システム・光学素子の設計、製作、評価を中心として」と題し工学院大学新宿校舎で開催した。演題数 23 件、参加者 314 名で好評であった。デジタルカメラ光学系など産業界にとって非常に興味深い講演が多く、初日の朝早くから多くの聴講者を集め、両日とも会場はほぼ満員の盛況であった。サマーセミナーは第 36 回を迎え、「光と人の関わり」のテーマで清里の清泉寮にお

いて 9 月 5~7 日に開催された。光が人にどのような恩恵をもたらすのかという視点で、基礎から応用にわたる広い話題が取り上げられた。参加者が 30 名弱と予想より少なかったが、その分、密な交流が図られた。また、本セミナーの特色となっている展示やデモのあるナイトセッションが、本年も大変好評であった。最近の社会状況や参加者状況から、2 泊 3 日のセミナー開催の意義も問い合わせが必要があるので、平成 15 年度は 1 泊 2 日の日程で山中湖で開催する予定である。Optics Japan 2002 は 11 月 2~4 日に東京農工大学小金井キャンパスで行われた。講演件数は 211 件、参加者は 472 名であった。今回の開催では事務作業の外部委託を行い、実行委員の負荷の軽減を図った。また、Optics Japan の在り方についてはさまざまな意見があるため、講演会開催中にアンケートをとり、より良くするための方策を探った。その中で、連休開催が大変不評であることが判明したので、平成 15 年度は試みとして浜松市で 12 月 8, 9 日の平日に開催する予定である。第 29 回冬期講習会は、本年 1 月 9, 10 日に東大山上会館で「回折光学素子の設計・作製技術」と題し開催された。実用的に重要性を増しつつある分野であることを反映し企業からの参加者が多数を占めた。盛況で、事前受付の段階で定員に達した。最終的に 115 名の参加者で開催したが、会場の関係から 18 名の参加申し込みを断らざるを得なかった。このほかには、関西講演会（11 月 21 日、大阪）、北陸信越講演会（11 月 22 日、富山）、カラーフォーラム JAPAN（11 月 19~21 日、東京）、名古屋講演会（12 月 4 日、岡崎）（3 次元画像コンファレンス）などを開催した。

本学会傘下の研究グループの活動は、組織発展の大きな支えであるが、本年も各研究グループがそれぞれ多彩な活動を展開した。特に、生体医用光学研究グループは 10 月 21~23 日に Asian Symposium on Biomedical Optics and Photomedicine を北海道で、また、光設計研究グループは 10 月 30 日~11 月 1 日に 3rd International Conference on Optics-photonics Design and Fabrication を東京で開催し、それぞれ国際的な活動を展開した。

表彰関連については、まず満 30 歳未満の新進の研究者に与えられる日本光学会奨励賞が、小倉祐介氏（大阪大学）と横井直倫氏（室蘭工業大学、現在は旭川工業高専に所属）に与えられた。Optics Japan の会場で「波長多重位相光学素子の開発」と「LDV に基づいた運動微粒子の吸収係数計

測法の開発」のタイトルで記念講演が行われた。満40歳未満の光学に関する原著論文の第一著者に与えられる光学論文賞は、論文“1.6-b/s/Hz 6.4-Tb/s QPSK-OCDM/WDM (4 OCDM×40 WDM×40 Gb/s) transmission experiment using optical hard thresholding”的著者である外林秀之氏(マサチューセッツ工科大学および通信総合研究所)と、論文“Motion of bubble in solid by femtosecond laser pulses”的著者である渡辺歴氏(大阪大学)に与えられた。例年通り、平成15年春季応用物理学関係連合講演会で授与式と記念講演が行われた。

国際連携関連では、韓国光学会との協力協定を改定した。改定に際し、双方の雑誌を会員価格で購入可能とし互恵関係をより前進させた。一方、残念な報告となるが、一昨年ICO(International Commission for Optics)へ加盟申請していた案件が不調に終わった。加盟のためには20%以上の外国会員が必要との資格条件が設定されたため、自動的に不可能となつたためである。誠に残念なことであるがご了解いただきたい。加盟の件は不調に終わったが、2004年の国際会議を日本光学会主催で開催することが正式決定された。そのため運営委員会を設立し現在準備を進めている。Optics & Photonics in Technology Frontierのテーマで2004年7月に幕張メッセで開催する予定である。

最後に幹事会や全般の運営にかかわるいくつかの課題についてご報告したい。周知のように、日本光学会を取り巻く外部環境は大きく変化しており、それに適応するための諸施策の策定と展開が非常に重要になってきている。平成13年度の将来計画委員会の答申を受け、平成14年度においていくつかの委員会を設け順次施策を展開しつつある。より自立性を高める方策を考える環境改善委員会では、少しずつではあるが外部状況を勘案しながら進めつつあり、また、産学協力検討委員会では平成15年度より新しい事業を展開するための構想を立案した。この新事業は、本誌掲載中の委員会報告書にもあるように、日本光学会のアイデンティティーともかかわると認識しており、大きく育成するため、今後、会員各位のご協力もお願いしたいと考えている。幹事会運営の能率を高めるために設けられた企画運営委員会は、任務のひとつとして別途組織した事務局検討小委員会が資料室の移転と事務局の設置を実現させた。応用物理学会と同じ井門九段北ビル6階に事務局を置き5月から業務を始動させ、諸事業の展開に役立たせたいと考えている。資料室、事務局関連業務に追われ、本年度は十分機能し得なかった面もあるが、平成15年度は、幹事長が委員長となりより戦略的事項を扱いながら展開する予定で

ある。平成14年度は幹事会運営面のうち、幹事選挙に関する課題も大きなものであった。平成14年度においては平成13年度に一般会員からの幹事候補者が推薦されたのを受け、「日本光学会(応用物理学会)役員選挙その他に関する内規」を一部改定した。また、幹事推薦に当たっては、幹事長諮問委員会を設立し、幹事候補者推薦に関する基本的考え方を制定するとともに推薦候補者を絞り込み、幹事会で審議、決定するプロセスを経た。さらに、推薦後においても引き続き選挙運営ワーキンググループを設置し役員選挙に関し検討を続けた。選挙に関しては、会員からの提案もあったので、このワーキンググループではそのことも考慮し検討し答申した(答申書は本号に掲載)。そのほか、昨年度に引き続き設立された将来計画委員会の答申も出された。そのいくつかはすでに着手済みのものもあるが、答申を尊重しつつ幹事会で吟味し、引き続き改革を進めていく予定である。

## 2. 編 集 「光 学」

編集委員長 岩井 俊昭

本誌の編集方針は、50年にわたる日本光学会の伝統を継承し、学会の責任の下で質の高い情報を日本語で会員に提供することである。近年は、外国語(特に英語)雑誌から直接に情報を得ることが当たり前になっているが、日本語ネイティブには、やはり日本語による情報は収得できる情報の早さ、広さそして深さに関して格段に優れている。したがって、本誌の方針ならびに日本語機関誌である「光学」が、50周年記念事業として行われたアンケート調査においても、広く会員の支持を得たものと思われる。編集委員会一同は、このような本誌の重要性を認識しつつ、本年1年間の編集業務を行ってきた。

1年間の活動を月平均の数字でまとめると、総ページ66ページのうち特集30ページ、原著論文8ページ、ならびにカラーページ1ページとなり、出版費は168万円になった。特集は企画段階で30ページの上限の厳守をお願いしているところであり、本年大きくオーバーすることなく順当に出版が行えたものと思われる。これも、ひとえに執筆者のご配慮と編集委員のご努力の賜物と、感謝いたす次第である。一昨年から、必要なカラー図は積極的に掲載する方針で臨んでいるが、本年も例年と比べて大きく増加することはなかった。一方、原著論文の平均が8ページとは、毎号1編の論文が掲載されたことを意味する。現実には、

大変残念なことであるが、昨年の8号には原著論文が掲載されなかった。次年度以降、原著論文の掲載に関して欠損号がないこと、さらには毎号平均で2編の原著論文が掲載されるよう努力する所存である。光学では、原著論文の投稿から出版まで6か月以内を目標に努力しているが、本年は7.2か月であった。早急の目標達成を目指したい。また、会員各位の奮ってのご投稿をお願いする次第である。

本年の「光学」編集の特筆すべき事業は、31巻4号の日本光学会創立50周年記念号の発行であった。記念号は、記念事業委員会委員長・伊藤氏（筑波大）、荒木氏（大阪大）、岩田氏（大阪府立大）、大坪氏（静岡大）、岡田氏（電通大）、金子氏（東京工大）、河田氏（大阪大）、川田氏（静岡大）、黒田氏（東京大）、志村氏（東京大）、高木氏（東京農工大）、戸丸氏（日立基礎研）、中野氏（産総研）、南波氏（オリンパス）、西岡氏（電通大）、羽石氏（千葉大）、堀氏（山梨大）、本宮氏（東芝）、的場氏（東京大）、三尾氏（東京大）、光永氏（熊本大）、森本氏（立命館大）、岩崎氏・工藤氏（編集局）、岩井（北海道大）から構成されるCD-ROM制作のためのワーキング委員会と連携をとりながら編集・発行された。本号は総ページ数が188ページにもおよび、内容とともに50周年記念号にふさわしい誌面になった。また、記念号の付録のCD-ROMの制作は、ワーキング委員会のメンバーにとって初めての経験であったため、多大な時間と労力を費やすこととなったが、その甲斐あって、内容豊富なCD-ROMを会員にお届けできたと確信している。このCD-ROMの制作に関連して、上述のワーキング委員会のほかにも、アンケート調査にご尽力いただいた辻岡氏（大阪教育大）とOJ2001実行委員長中橋氏（東京工芸大）に多大なご苦労をおかけした。また、このような構想にご理解とご支援をいただいた光学会会員各位と幹事会に誌面を借りてお礼申し上げる次第である。

さて、本年の7月から、長年の懸案事項であった「執筆要項」に関して、小委員会（三尾委員長、裏委員、戸丸委員、近江委員）を組織し、改訂作業を本格的に開始した。「執筆要項」を改訂することは、「投稿案内」「光学投稿規定」ならびに「投稿票」のすべての改訂作業を意味し、小委員会には多大な労力と時間を費やすことをお願いすることになった。誌面を借りてお礼申し上げる次第である。改訂の方針は、昨今のオフィス環境のコンピューター化と新しい将来に実現するであろう編集業務の電子化を見据えた改定を行うことである。なお、新「執筆要項」は、第32巻第5号に掲載されている。

本年から、編集委員長の任期が2年となり、最初の1年が過ぎた。50周年記念号という大きな業務があったことも

含め、その時々の業務をこなすだけで過ぎた1年であった。しかし、次の1年で行うべきことが見えたことも事実である。次年に向けて次の事柄を目標に、「光学」編集委員会を運営していく所存である。

- 1) 長年の懸案事項であった「編集委員会委員長選考規定」の検討を行う。編集委員会委員長の選考に関しては、過去にも種々議論があり、何らかの形で選考過程の公開性・透明性を高めることが必要である旨の方向が示されてきた。任期中に、本選考規定の見直しを含めて検討する。
- 2) 投稿論文の採択率の向上ならびに掲載までの期間の短縮を行う。
- 3) 第30巻第1号から始まった「講義シリーズ」も第32巻第4号で28回の連載を終了した。この「講義シリーズ」の継続を議論・検討する。
- 4) 「講義シリーズ」と特集記事の書籍としての出版の可能性を検討する。

最後に、「光学」の編集は、執筆者、査読者、光科学及び光技術調査委員会、光学会幹事、精機通信社、そして編集委員会と編集局（日本学会事務センター）の多大なるご協力のもとで運営されている。そして何より、光学会員のご理解とご協力を得て、今後ともより質の高い「光学」をめざして編集運営を行う所存である。

## 「OPTICAL REVIEW」

編集委員長 一岡 芳樹

2002年は「OPTICAL REVIEW」発刊9年目である。1994年末の創刊以来2002年末までの総掲載論文数は809編である。ただし、6回の特集号を除く純投稿論文数は749編、掲載論文数は656編で、採択率は約87%である。

2002年度の投稿論文数は82編、掲載論文数は52編であった。前年度に比べ投稿数で2編の増、掲載論文数で17編の減である。本年度の掲載論文の内訳は、Regular Paper 45編、Letter 6編、Short Note 1編である。掲載論文数減の要因は2002年度のVol. 9に特集号の企画、Review Paperの掲載がなかったことによる。海外からの投稿件数は昨年と同様19編であった。アジアの国々から11件の投稿があり、本誌が国際的にも認知されつつあることを反映している。

分野別投稿論文数も時代を反映して、特定分野だけでなく幅広い分野にわたって平均化してきた。光が幅広い分野で必要とされるようになってきたことを示すものであろう。分野別に多い順に列記すると、Information Optics 15

編, Optical Systems and Technologies 12 編, Photonics and Optoelectronics 11 編, Vision 9 編, Environmental, Biomedical and Space Optics 8 編, General and Physical Optics 7 編, Lasers 6 編, Quantum Optics and Spectroscopy 5 編, Nonlinear Optics 4 編, Optical Materials and Manufacturing Technologies と Far Infrared and Short Wavelength Optics が各 2 編, その他 1 編であった。先端科学技術の進展とともに光を利用する分野が拡大し, 複合分野の研究が増えたので, 従来のスキームを一新する必要がある。

「OPTICAL REVIEW」は日本光学会(応用物理学会)が出版している光関連の国際学術誌である。創刊にあたって, 国外の光関連の国際誌に流れている日本の原著論文の 1/4 程度が吸収できればという意気込みでスタートしたが, 後発であるため特色を出す必要があった。初代編集委員長の方針で投稿から出版までの時間短縮を目玉にし, 当初から JJAP と同様, 責任編集委員制度をとっている。本誌の広報活動として 2000 年度から「応用物理」に本誌の目次が掲載されるようになった。また, インターネットのホームページを開設し, 各号の内容のアブストラクトを掲載している。

2000 年 4 月, 米国, ヨーロッパに対峙して, アジアからの第 3 の物理系情報発信機能を果たす組織として, 応用物理学会と日本物理学会が協同で「物理系学術誌刊行協会」(IPAP) を発足させた。2002 年度からは本誌も発行所を創刊以来世話をになった日本学会事務センターから IPAP に変更して出版することになった。これを契機として, 近い将来, 投稿, 査読, 出版などの編集処理が Web システム上で電子化される予定である。

本年度の編集・出版合同委員会では, 本誌 10 年目の総括を行った。そして創刊時の理念であった, 光学大国日本から発信する光関連の唯一の国際学術誌としての役割と責任, 投稿論文数の増大と質的向上, 日本光学会のアイデンティティーを保つつつ光関連の新分野や複合分野の研究を本誌に取り込むための方策, 國際的な広報活動とサーキュレーションの拡大ひいてはサイテーションの向上, 電子ジャーナル化などが喫緊の課題であることを確認した。

具体的な対応策として, 1) 光の関連する新しい分野や複合分野の第一線で活躍している研究者による Review Paper (Invited Paper) の充実と情報発信, 2) 本会(会員)のアイデンティティーが發揮でき, かつ, 國際的に注目される日本発の情報発信に資する特集企画, 3) 新しい分野の特集企画と Guest Editor 制の導入, 4) 時代の趨勢である電子ジャーナル化, などに取り組む予定である。

2003 年度の Vol. 10 では, 毎号 1~2 件の Invited Paper の掲載や, ODF2002 (3rd International Optics-photonic Design and Fabrication) および BOPM2002 (Asian Symposium on Biomedical Optics and Photomedicine) 関連の特集等を予定している。さらに, Vol. 11 では, Optics for New Generation Photonic Networks, Ultrafast Optics and Optoelectronic Devices, Vision and Color 等の小特集を計画している。電子ジャーナル化による光関連論文の最大の利点は, データそのものが光の現象や画像であり, それらの動画配信が可能であることである。また, 本誌程度の規模のものが, 最もやりやすいようである。したがって, 本誌の電子ジャーナル化には特に力を入れていく必要があると考えている。

今後とも, 「OPTICAL REVIEW」発展のために, 会員の方々のご支援と, 積極的な論文投稿によるご協力をお願いいたします。

### 3. 平成 14 年度研究グループ活動報告

#### (1) イメージ・サイエンス研究グループ (Image Science Group)

活動休止中である。解散の方向で検討中。

#### (2) 近接場光学研究グループ (Near Field Optics Group)

今年度前半には第 11 回研究討論会を開催した(6 月 28 日, 東京工業大学すずかけ台キャンパス総合研究館)。参加者 62 名, 発表件数 27 件(うち, 招待講演 2 件, ショート講演 2 件)であり盛況であった。3 件が近接場光学賞を受賞した。後半には第 5 回トピカルミーティングを開催した(11 月 30 日, 12 月 1 日, 岐阜ホテルパーク)。参加者 12 名, 13 件(うち, 特別講演 1 件)であった。これは上記研究討論会とは異なり, 少人数により泊まり込みで開催するブレーンストーミングである。アジア太平洋近接場光学ワークショップと隔年で開催されている。今回も十分な時間をとり, 近接場光の基本的な問題について高密度の議論ができた。

#### (3) コンテンポラリーオプティクス研究グループ (Contemporary Optics Group)

コンテンポラリーオプティクス研究グループでは, 「光学の基礎」と題し第 13 回研究会を平成 14 年 11 月 16 日(土) 上智大学にて開催した。「位相共役波: 原理と応用」志村努(東大), 「光科学技術のパラダイムシフト」大津元一(東工大), 「時間レンズ—時間と空間のアナロジー」江馬一弘(上智大), 「見えてる世界—視覚系の戦略—」

塚田由紀（交通研）の各先生方から興味深い話題提供がなされた。参加者が17名と少なかったが、学生も交え、なごやかな意見交換の場となった。会員数は119名。

#### (4) 視覚研究グループ (Vision Research Group)

##### 1) テクニカルミーティング

開催日：平成14年3月27日（水）

場 所：東海大学湘南校舎

内 容：応用物理学会講演会での発表内容についての討論

##### 2) インフォーマルミーティング

開催日：平成14年11月3日（日）

場 所：東京農工大学小金井キャンパス

内 容：Optics Japan 2002 発表内容についての討論

##### 3) シンポジウム

開催日：平成14年11月3日（日）

場 所：東京農工大学小金井キャンパス

内 容：「両眼視の基礎と応用」

講演者：須佐見憲史氏（通信・放送機構）

塩入 諭氏（千葉大学）

応用物理学会講演会の発表に関するテクニカルミーティングと Optics Japan 2002 の発表に関するインフォーマルミーティングの計2回の研究討論会、ならびに Optics Japan 2002 におけるシンポジウム「両眼視の基礎と応用」（視覚研究グループ主催）1回を開催した。いずれも参加者は20～40名程度であり、これらの会の目的である十分な議論に適しており、成果があった。

#### (5) 生体医用光学研究グループ (Biomedical Optics Research Group)

生体医用光学研究グループ (BOG) 主催で、医光学と医学国際シンポジウム Asian Symposium on Biomedical Optics and Photomedicine 2002 (BOPM2002) を平成14年10月21～23日に北海道大学コンファレンスホールで開催、一般論文63件、ポスター論文発表55件に加え、米国MITのJ.G. Fujimoto、台湾ROCのC. Yangをはじめ招待講演8件、両日ともに光トモグラフィー、酸素濃度・血糖値計測、光音響効果、スペクトル計測、PDT等のテーマで興味ある発表が続き、実に活発な討論が行われた。

#### (6) 情報フォトニクス研究グループ (Group of Information Photonics)

情報フォトニクス研究グループは、光コンピューティング研究グループから名称変更したものである。会員数100名(2月18日現在)であり、本年度は、研究会を主催2回、協賛1回開催し、機関誌(Opcom News)を2号発行した。6月20, 21日東京理科大にて、映像情報メディア学会情報

センシング研究会「高機能イメージングセンサ」に協賛した。第1回研究会は10月19～20日に高野山にて開催した。3月10日に和泉市研究成果活用プラザ大阪にて2002年度卒業研究・修士論文講演会を開催した。

#### (7) 光設計研究グループ (Optics Design Group)

○会員数 約300名

○研究会開催

・第25回研究会「光設計における最適化手法」

日時：2002年2月15日、会場：日本科学未来館

講演数：7、参加者：116名

・第49回応用物理学関係連合講演会シンポジウム「光設計の最前線」の企画

日時：2002年3月29日、会場：東海大学

講演数：6、参加者：約80名

・第26回研究会「アクティブ素子を用いた光学系」

日時：2002年7月25日、会場：上智大学

講演数：6、参加者：67名

・Optics Japan 2002 シンポジウム「第5回光設計賞記念講演」の企画

日時：2002年11月2日、会場：東京農工大学

講演数：3、参加者：約60名

○第5回光設計賞実施

授賞式：2002年11月2日 Optics Japan 2002会場（東京農工大学）にて

○国際会議の開催

3rd International Conference on Optics-Photonics Design and Fabrication (ODF 2002, Tokyo)

日時：2002年10月30日～11月1日、会場：日本科学未来館

主催：日本光学会光設計研究グループ、SPIE Japan Chapter

講演数：93（招待講演：31、一般講演：56、Post Deadline Paper：6）

参加者：223名（14か国）

○会誌発行「OPTICS DESIGN」No. 25～26

○学会活動への委員派遣

光学シンポジウム実行委員

#### (8) 微小光学研究グループ (Group of Microoptics)

平成14年度は4回の微小光学研究会および微小光学特別セミナーを開催し、機関誌MICROOPTICS NEWS Vol. 20, No. 1～4を発行した。

・第83回研究会（3月1日「MEMS～フォトニクスへの新展開～」、参加者182名）

・第84回研究会（6月26日「超高速・ブロードバンドと微

- ・小光学」、参加者 129 名)
- ・第 85 回研究会（9月 6 日「光メモリと微小光学」、参加者 153 名）
- ・第 86 回研究会（11月 29 日「3 次元の微小光学～計測・表示・加工～」、参加者 90 名）
- ・微小光学特別セミナー（5月 30～31 日「すぐに役立つ微小光学の基礎」、参加者 145 名）

**(9) ホログラフィックディスプレイ研究グループ  
(Holographic Display Artist and Engineers Club)**

第 1 回研究会（3月）は日大で開催し 50 名の参加者があった。第 2 回研究会（5月）は印刷博物館で開催し 49 名が参加、第 3 回研究会（8月）は武蔵工大にて開催し 49 名の参加、第 4 回研究会（10月）は北海道能開大にて開催し 12 名の参加があった。また、11月には大学ホログラム展を日大で開催した。さらに、表彰として、優れた業績に対して鈴木・岡田賞を授与した。

**(10) 光波シンセシス研究グループ (Research Group on Lightwave Synthesis)**

第 4 回研究会「ファイバー光学における光波シンセシス」を 6 月 14 日（金）に東大生研にて、応用物理学会シンポジウム「光波シンセシスのための有機材料」を秋の応物学会講演会中の 9 月 26 日（木）新潟大学にて、第 5 回研究会「アダプティブ・オプティクス～空間領域の光波シンセシス～」を 11 月 28 日（木）に東大生研にて開催し、それぞれ約 50 名の参加を得た。また第 5 回研究会では、アダプティブオプティクス関連の展示とデモも実施し、好評を得た。

**(11) フォトニックネットワークを支える光技術研究グループ (Photonic Network)**

平成 14 年度は、本研究グループの本格的な活動を開始して、電子情報通信学会との連携を始め、本研究グループの目的であるフォトニックネットワークを支える光技術の情報交換の場の育成を図った。

**1. 活動の始動**

啓蒙活動に関しては、フォトニックネットワーク（通信）側からの光技術への要望を聴く機会を設けた。また、検討活動：フォトニックネットワーク（通信）側からの要望を具体的に検討する場を設けた。

**2. 研究会開催**

- ・第 1 回研究会「次世代フォトニックネットワークが光学技術に求めるもの」（6月 5 日、日本科学未来館、参加人数：70 名）
- ・第 2 回研究会「会員による意見交換会：秋合宿」（9月 27～28 日、ウェルハートピア瀬波、参加人数：16 名）

- ・第 3 回研究会「バルクの光学技術は、光通信分野に通用するか？性能とコスト」（11月 2 日、東京農工大 OJ2002 会場、参加人数：80 名）
- 3. 幹事会開催（5月 30 日、9月 26 日、11月 2 日）
- 4. ホームページとメーリングリストの整備を行い、メールによる情報提供を行った。

**4. 平成 15 年度研究グループ事業計画**

**(1) イメージ・サイエンス研究グループ (Image Science Group)**

計画なし。解散の方向で検討。

**(2) 近接場光学研究グループ (Near Field Optics Group)**

1. 第 12 回研究討論会（6月 27, 28 日、山梨大学情報メディア館）

ポスターセッションも企画。必要に応じて展示会も企画の可能性あり。発表と質疑応答の時間を十分にとるために 2 日にわたって開催。

2. 第 4 回のアジア太平洋近接場光学研究会が 10 月 14～17 日、台湾の台北市で開催。本研究グループの幹事、運営委員がその企画運営を援助する。学生論文賞も本グループから授与予定。

この他、3. 外国からの研究者が来日した場合、特別講演会を開催予定。

**(3) コンテンポラリーオプティクス研究グループ (Contemporary Optics Group)**

1. 研究会（1回）：内容未定

- ・アンケート調査により、テーマを決める。
- ・企業の若手女性研究者（会員）から、研究と研究環境について講演依頼予定。
- ・「光学」の今後について討論の場を設ける予定。

2. 入会案内の配布、掲載：応用物理学会、Optics Japan, 光学、O plus E, オプトロニクス等

3. 新実行委員の選出

4. 新アドバイザーの選出：若手の先生方にお願い予定

5. その他

- (1) メーリングリストによる、研究会ニュース、就職相談などの情報交換

- (2) アンケート調査

**(4) 視覚研究グループ (Vision Research Group)**

第 1 回 開催日：平成 15 年 2 月 5 日

場 所：東京工業大学すずかけ台キャンパス

内 容：講演会（協賛）「任意スペクトル提示装置

## を用いた等色関数の測定」

第2回 開催日：平成15年3月29日

場 所：神奈川大学横浜キャンパス

内 容：応用物理学会インフォーマルミーティング

第3回 開催日：平成15年9月（詳細未定）

場 所：未定

内 容：特別講演第4回

第4回 開催日：平成15年11月（詳細未定）

場 所：未定

内 容：Optics Japan 2003 インフォーマルミーティング

### （5）生体医用光学研究グループ（Biomedical Optics Research Group）

平成15年7月31日～8月1日に第3回生体医用光学研究会(OSJ Symposium on Biomedical Optics: OSJ-BOPM 2003)を大阪大学にて開催予定である。

### （6）情報フォトニクス研究グループ（Group of Information Photonics）

#### 1. 概 要

ワーキンググループ制により専門化した技術内容の検討や議論を行うための活動形態を引き続き行う。機関誌(OPCOM NEWS)や研究会の開催案内を含め、情報配信をすべて電子化する。会費の徴収を行わない。

#### 2. 研究会

4つのワーキンググループが結成されており、研究開発における情報・アイデアの交換を行うため、各ワーキンググループが企画した研究会をワーキンググループごとに年1回開催する。9月26～27日に宿泊形式での研究会を開催する。

#### 3. 機関誌

機関誌OPCOM NEWSを、研究グループのホームページからPDFファイルによりダウンロードする形式とする。

### （7）光設計研究グループ（Optics Design Group）

#### ○研究会開催

・第27回研究会「小型化するIT機器と光設計」

日時：2003年2月28日、会場：東京工芸大学

・第50回応用物理学関係連合講演会シンポジウム「最新の光設計・その応用」

日時：2003年3月29日、会場：神奈川大学

・第28回研究会

日時：2003年5月30日、会場：東京工芸大学

・第29回研究会

#### ○国際会議の開催準備

## ODF'04 (ICO'04, Tokyoとのジョイント開催)

日時：2004年7月12～15日、会場：幕張メッセ

○第6回光設計賞実施

○会誌発行「OPTICS DESIGN」No.27～29

○学会活動への委員派遣

光学シンポジウム実行委員、「光学」編集委員

### （8）微小光学研究グループ（Group of Microoptics）

#### 1. 研究会開催

##### 1) 第87回研究会

日 時：3月4日（水）10:00～17:00

場 所：中央大学理工学部後楽園キャンパス

テーマ：セキュリティと微小光学～光で守る個人情報～ 講演数11件

##### 2) 第88回研究会

日 時：5月22日（木）10:00～17:00

場 所：慶應義塾大学日吉キャンパス

テーマ：光ナノテクノロジーと微小光学 講演数10件（予定）

##### 3) 第89回研究会

日 時：7月29日（木）10:00～17:00

場 所：東京工業大学大岡山キャンパス

テーマ：微小光学と感覚システム 講演数10件（予定）

##### 4) 第90回研究会

日 時：11月28日（金） 詳細未定

#### 2. MICROOPTICS NEWSの発行

Vol. 21, No. 1～4 研究会の予稿集として研究会開催日に発行する。

#### 3. 9th Microoptic Conference (MOC'03) の開催

日 時：10月29日（水）～31日（金）（3日間）

場 所：東京国際交流館/国際交流会議場（お台場）

### （9）ホログラフィックディスプレイ研究グループ（Holographic Display Artist and Engineers Club）

研究会は年間4回を計画している（5月、8月、11月、3月）。この研究会では、ホログラムを中心とし、立体映像など幅広い研究成果の発表の場として供している。次に、啓蒙活動として、大学ホログラム展を年1回（11月ごろ）に実施を計画している。ここでは、大学生の作品を展示し、この分野への興味関心を多くの方にもっていただくことを目的としている。

さらに、優れた研究や作品に対して表彰を行っている。これは、鈴木・岡田賞とよばれており、毎年1回、5月の研究会において表彰式を行う予定である。

#### (10) 光波シンセシス研究グループ (Research Group on Lightwave Synthesis)

第6回研究会「あと一步まで来たホログラフィックメモリー」を5月14日(水)に東大生研第1会議室(駒場II)にて、第7回研究会「進展する干渉計測法(一時間・空間領域の光波シンセシスと光波再生法一)」を11月に能開大サテライト創業センター講演室(田町)にて開催予定である。

#### (11) フォトニックネットワークを支える光技術研究グループ (Photonic Network)

平成15年度は、平成14年度に行ったフォトニックネットワークを支える光技術の情報交換の場の育成をさらに進めて、具体的なテーマをあげて意見交換を図る。

##### 1. 活動の展開

啓蒙活動：フォトニックネットワーク(通信)側からの光技術への要望に対して、具体的なテーマを挙げて意見交換を図る。

検討活動：フォトニックネットワーク(通信)側からの要望を具体的に検討する。特に、OPTICAL REVIEWにおいて特集を企画する。

##### 2. 研究会開催(5月、10月、12月)

##### 3. 幹事会開催(9月、12月、3月)

##### 4. メールによるニュースの配信による情報提供の試行 (継続)

### 5. 会 計

予算担当 大瀧 達朗  
収支担当 田中 賢一

平成14年度の決算状況を、予算と対比して報告します。

14年度予算は、50周年記念事業が盛り込まれました。決算は約850万円の黒字となり、予算に対し1200万円以上の乖離が生じました。以下述べますが、会誌事業の会計を考慮すると、単年度で約220万円の黒字という結果でした。

会費収入はほぼ予算通りでした。全収入の約3分の1強を占めています。

講習会・講演会事業「冬期講習会・光学シンポジウム・サマーセミナー・Optics Japan」は、それぞれ自己完結する予算で行われています。担当幹事の努力により、良い事業運営がなされました。個人会員の方が2~3回参加すれば、一般参加と年会費程度の差になるように参加費を設定しています。

会誌事業「光学」は、全支出の約3分の1を占める大きな事業です。学会事務センターからの請求遅れのため、支

出約300万円が15年度に持ち越されました。

会誌事業「OPTICAL REVIEW」では、学会事務センターからの別刷投稿代の振込み約330万円が14年度にずれたため収入増に見えます。これを考慮すると投稿の減少による収入減がみられます。

50周年記念事業は、CD-ROM製作費14年度分と「光学」特集号費用が計上されましたが、実際と約430万円の乖離が出ました。予算合計と単年度予算の誤りがあり、14年度に多く予算計上されたためです。

光学資料室関連では、月額約25万円の支出で、移転による敷金戻り分が約140万円ありました。今後の維持費は月額約20万円弱になる予定です。

国際協力支援金が13年度より新設され、100万円の予算を計上していますが、14年度は利用なしでした。15年度は「OPTICAL REVIEW」強化のために用いられる予定です。

以上より次年度繰越金は約3320万円となりました。予算との大きな乖離は反省点です。12年度の特定預金4000万円もあるので、名簿出版事業費などにあてたいと思います。

平成15年度予算では、「OPTICAL REVIEW」投稿料値下げ、電子出版に向けたホームページ費の増額、事務局費の計上、光学資料室の経費減が、大きな変更点です。収支予算は約60万円の赤字ですが、会費収入を90%の予算で組んでいる都合から、実質はほぼ収支均衡が見込まれます。今後も、魅力ある学会であるように努力していきたいと思います。

### 6. 産学協力検討委員会

産学協力検討委員会委員長 山本 公明

日本の光学界活性化に貢献するとともに、日本光学会の発展に資する新事業創設を意図し、産学協力検討委員会を設置することが平成14年7月の常任幹事会で承認されました。真剣な議論を重ね、基本構想をまとめましたので、ここにご報告し、今後の皆様のご支援をお願いしたいと思います。

#### 産学協力検討委員会報告書

#### —社会に貢献できる「産学官連携推進事業」創設の提言—

2003年5月9日

委員： 大津元一、平井亜紀子、南 節雄、矢嶋弘義、  
山本公明(委員長)

#### 1. はじめに

情報社会、知識社会に移行し、種々の分野で変革が必要とされる社会状況の中で、学会の使命や存在価値も再定義

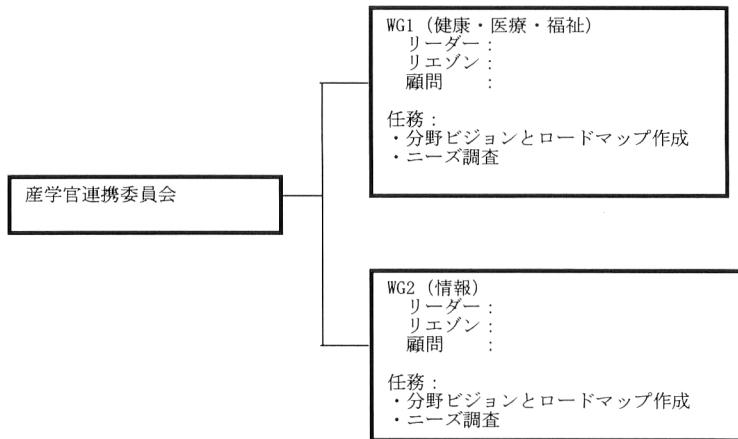


図1 産学官連携推進事業組織形態.

し始動することが必要な時代にきている。このような時代背景の中で、応用物理学会の目的も、定款において“…もって社会の発展に貢献することを目的とする。”と平成12年に変更された。

また、日本光学会の歴史を顧みると、その前身である光学懇話会の設立当初においては、産業界と学会とが密接に協力し、どの分野にも先駆け戦後の復興に努力したとされる。いうなれば、産学連携は日本光学会のアイデンティティーそのものとも考えられるほど重要な意味をもつものと理解される。

一方、わが国の現状は、産業競争力の低下が懸念され、世界初となるような、新たな独自性の高い高付加価値産業の創造が強く期待されている状況にある。

以上のような状況を考えるとき、時代は異なるとはいえる、日本光学会が再度、産学連携にリーダーシップを發揮し、産業競争力の向上に向け何らかの貢献をすることは大変意義あることと思われる。

産学協力検討委員会では、このような認識をもち、日本光学会が目指すべき産学官連携関連事業内容を検討してきたが、一応の結論を得たので報告し、以下のような形で平成15年度以降展開することを提言したい。

## 2. 名称、目的、基本理念、ビジョン、基本方針

名 称： 産学官連携推進事業

目 的： 産学官連携推進事業を通じ、社会に貢献するとともに、日本光学会の発展を図る。

基本理念： ポテンシャルの高い光科学技術を発現させ、新産業の創出を促し、社会に貢献する。

ビジョン： 光関連技術を産学官連携の中で創出・活用し、革新的価値を創造しながら豊かな社会の建設に役立つ事業とする。

基本方針：

- 1) 成長するブレーン・ネットワークを構築する。
- 2) 光をキーワードに知情を併せ持ちリーダーシップを発揮しうる人材を育成する。
- 3) 日本の将来課題（高齢化）を解決し得る産業種の育成・創出事業を展開する。

メタコンセプト（案）\*：「互導共創」（注：互いに導き導かれ成長しながら共に創造していく意）

### 3. 組織、展開方法

組 織： 日本光学会の中に図1の組織形態をもつ産学官連携委員会を設置する。

委員長： 幹事長

委 員： 担当幹事、ワーキンググループリーダー、産学協力検討委員および他の有識者

委員会任務： 全体運営、戦略展開、人材育成

展開方法（案）\*： 産学官連携委員会では、連携面、人材育成面の重要性を認識しワーキンググループを編成する。また、フェーズを設け事業を展開する。

フェーズ1： 各ワーキンググループごとに、将来のあるべき豊かな社会を想定した分野ビジョンとそれに至るロードマップを作成する。また、必要に応じニーズ、シーズ調査を行う。

フェーズ2： ワーキンググループの案をもとに、日本光学会が貢献し得る技術領域を抽出し、その展開支援に関する実現シナリオ作りを行う。必要に応じワーキンググループの組み替え、新設を行う。また、シナリオに基づき、ケーススタディを実施する。

フェーズ3： より実効を伴う発展シナリオを構築し、展開する。また、実効性を高め1～3のフェーズを

\* 本提案ではメタコンセプトと展開方法について（案）としているが、これらについては具体的展開の中で再度吟味し、修正を含め、確定していく。

繰り返す。

## 7. 選挙運営ワーキンググループ

選挙運営ワーキンググループ主査 山本 公明

平成14年11月の第2回常任幹事会で選挙運営ワーキンググループの設置が決議されたのをうけ、幹事選挙のありようを検討してまいりましたが、幹事選出に関する基本的考え方等をまとめましたので、ここにご報告し、皆様のご理解を得たいと思います。

### 選挙運営ワーキンググループ答申書

2003年5月9日

検討委員：岩井俊昭、大坪順次、川田善正、  
山本公明（主査）

#### 1. 経緯

平成13年の幹事選挙において一般個人会員から幹事候補者が推薦され、これを契機に平成14年度に役員選挙その他に関する内規や投票用紙の見直しがされた。平成14年度において、引き続き一般個人会員からの幹事候補者推薦があるとともに幹事会での見直し論議もあり、平成14年度第2回常任幹事会で選挙運営ワーキンググループを設置し検討することになった。また、会員からの“日本光学会幹事選挙について”と題する意見投稿もあり、これに応える意味も含め答申書をまとめた。

#### 2. 基本認識および基本的考え方

日本光学会の現状をみると、大・小いくつかの問題を抱えていることは事実である。しかし、その原因は、単に幹事選挙の問題というよりも外部環境（分科会、外部社会環境など）の制約や変化および種々幹事会運営の問題など多様である。時代の大きな変化に日本の学、官、産が十分対応できず、その大きな影響を受けながら日本光学会多くの問題を抱えてしまったというのが実態であるようにも思われる。しかし、種々事情があるにせよ幹事会に課せられた課題は、日本光学会を外部環境変化に対応し、いかに会員に満足してもらうとともに社会に貢献する組織にするかにあり、そのためには幹事会をどのようによりよく機能させるかにある。これが考えるべき問題の根源であり、その一環として選挙方法も検討するということである。いたずらに選挙方法だけを変更しても、また他の問題に遭遇することになりかねない。また、日本光学会は応用物理学会の分科会規定に拘束されるという制約もある。したがって、幹事の選挙法もできるだけあるべき姿を考えつつも、制約条件を加味しながら検討した。

以上の基本認識や基本的考え方を踏まえ、日本光学会の

発展のために幹事会運営を担う幹事の選出はどのようにあるべきなのか。

そのような観点で、幹事選出に関する基本的考え方を定めた。

#### 3. 幹事選出に関する基本的考え方

- (1) 日本光学会の発展と運営に責任をもつ以上、幹事はなりたい人よりもほしい人を推薦する。
- (2) 幹事になってほしい人は、業績（含：活動実績）、人格、識見がすぐれ人望のある人であるが、現実問題としては、その人選プロセスを重視し限られた選択肢の中で最良の人選ができる工夫をする。
- (3) 上記(2)の一環として、日本光学会を支援している組織や、アクティブに活動し実績のある組織に推薦を依頼し、その組織からの推薦を尊重する。このようなプロセスはすでに実績のある組織とそれを通した推薦であるので、上記資質を有する人が推薦される可能性が大きい。また、副次効果として、推薦組織の日本光学会諸活動への参画意識の向上や支援が期待できる。
- (4) 幹事候補推薦者は推薦に当たり、推薦の理由を明らかにする。

以上の基本的考え方や現在、応用物理学会理事会で将来構想検討ワーキンググループが設立され将来のありようを検討していることも鑑み、当面、幹事選挙は基本的に下記運用面の改善で対処し、役員選挙に関する内規は大幅には変更しない。上記将来構想検討ワーキンググループ提案による応用物理学会の運営方針変更等の結果をみながら企画運営委員会を中心に議論し、必要に応じ再度日本光学会規則も含め選挙関連規約の見直しをする。

#### 4. 幹事候補選考に関する運用面の対応策

- (1) 幹事推薦の選考に関しては多くの組織に幹事推薦依頼を出し、適任の候補者を多く募る。
- (2) 日本光学会のもつ特殊事情から、特殊な業務担当幹事は原則として適性や当該委員会からの推薦を考慮し選考するが、「光学」編集委員長、「OPTICAL REVIEW」編集委員長、Optics Japan 担当幹事、将来問題検討委員会委員長など、その数は最小限にする。
- (3) 「第3章 前幹事長の待遇 第18条」を“幹事長をつとめた者は、顧問の肩書きを付して、引き続き幹事会の報告を受け幹事会に出席することができる。”に改める。
- (4) 業務の継続性と効率を考え、次期幹事長候補には、少なくとも、前年度の幹事会活動への何らかの関与を求める。

## 平成 14 年度事業報告/平成 15 年度事業計画

	平成 14 年度事業報告 (平成 14 年 1 月 1 日~12 月 31 日)	平成 15 年度事業計画 (平成 15 年 1 月 1 日~12 月 31 日)
1. 会誌の発行	「光学」 Vol. 31, No. 1~12	「光学」 Vol. 32, No. 1~12
2. 欧文誌の発行	「OPTICAL REVIEW」 Vol. 9, No. 1~6	「OPTICAL REVIEW」 Vol. 10, No. 1~6
3. その他	日本光学会創立 50 周年記念企画 CD-ROM 「光学界の今とこれから~ひろがる光の世界~」	
4. 光学論文賞 ・日本光学会奨励賞の授与	光学論文賞 ・外林秀之 (マサチューセッツ工科大学, 通信総合研究所) ・渡辺 歴 (大阪大学大学院工学研究科) 日本光学会奨励賞 ・小倉裕介 (大阪大学大学院物質生命科学科) ・横井直倫 (旭川工業高等専門学校機械工学科)	光学論文賞 日本光学会奨励賞
5. 講演会・講習会	第 28 回冬期講習会「MEMS 技術と光技術」 1 月 21, 22 日 111 名 第 35 回光学関西支部連合講演会 「光と環境」 2 月 8 日 47 名 平成 13 年度名古屋講演会 3 月 20 日 20 名 第 27 回光学シンポジウム 「光学システム・光学素子の設計、製作、評価を中心として」 6 月 20, 21 日 23 件 314 名 3 次元画像コンファレンス 7 月 4, 5 日 214 名 第 36 回サマーセミナー 「人と光の関わり 一人と光、ものと光、光の恩恵を受けてー」 9 月 5~7 日 26 名 Optics Japan 2002 (東京農工大) 11 月 2~4 日 211 件 472 名 カラーフォーラム JAPAN 2002 11 月 19~21 日 143 名 平成 14 年度関西講演会 「DVD 技術の現状と将来展望」 11 月 21 日 95 名 北陸信越講演会 「変位計測光学系と光学素子の開発」 11 月 22 日 43 名 平成 14 年度名古屋講演会 「非線形波長変換の先端研究」 12 月 4 日 22 名	第 29 回冬期講習会 「回折光学素子の設計・作製技術」 1 月 9, 10 日 115 名 第 36 回光学五学会関西支部連合講演会 「ナノ構造と光」 3 月 7 日 81 名 第 28 回光学シンポジウム 6 月 19, 20 日 3 次元画像コンファレンス 7 月 3, 4 日 第 37 回サマーセミナー 9 月 5, 6 日 カラーフォーラム JAPAN 2003 11 月 平成 15 年度関西講演会 11 月 北陸信越講演会 11 月 Optics Japan 2003 (アクシティイ浜松) 12 月 8, 9 日 平成 15 年度名古屋講演会 12 月
6. 研究グループ	イメージ・サイエンス, 近接場光学, 光波シンセシス, コンテンポラリーオプティクス, 視覚, 生体医用光学, 情報フォトニクス, 光設計, 微小光学, ホログラフィックディスプレイ, フォトニックネットワークを支える光技術	イメージ・サイエンス, 近接場光学, 光波シンセシス, コンテンポラリーオプティクス, 視覚, 生体医用光学, 情報フォトニクス, 光設計, 微小光学, ホログラフィックディスプレイ, フォトニックネットワークを支える光技術
7. 幹事会・委員会	幹事会 4 回 常任幹事会 3 回 「光学」編集委員会 6 回 光科学および光技術調査委員会 5 回 光科学および光技術調査委員会 (関西) 3 回 「OPTICAL REVIEW」編集委員会 1 回 「OPTICAL REVIEW」出版委員会 3 回	幹事会 3 回 常任幹事会 3 回 「光学」編集委員会 6 回 光科学および光技術調査委員会 5 回 光科学および光技術調査委員会 (関西) 3 回 「OPTICAL REVIEW」編集委員会 1 回 「OPTICAL REVIEW」出版委員会 2 回
8. 会員数	平成 14 年 12 月末日現在 (( ) 内は昨年度) A 会員 735 名 (723 名) B 会員 1131 名 (1171 名) 特別会員 200 口 (198 口) 賛助会員 76 社 135 口 (79 社 138 口)	

## 平成 14 年度収支決算

### <収入の部>

大科目	中科目	予算	金額	内 容 (金額記入)
管理費収入	会費収入	22,655,000	23,235,000	
	その他収入	22,655,000	23,139,000	
	0	96,000	96,000	懇親会費
事業収入	講習会、講演会収入	24,980,000	28,040,235	
	会誌出版事業収入 「光学」	7,786,000	9,774,800	サマーセミナー 755,000/冬期講習会 2,110,350/Optics Japan 5,307,000/その他 0/光学シンポジウム 1,602,450/国際会議 0
	会誌出版事業収入 「OPTICAL REVIEW」	8,500,000	8,204,100	別刷代収入 1,862,100/広告料収入 6,300,000/懇親会費 42,000
	その他事業収入	8,694,000	10,061,335	別刷投稿 10,061,335/購読料 0/科研費補助金収入 0
	0	0	0	
雑収入	敷金戻り分	300,000	1,857,050	
	受取利息	0	1,420,200	
	雑収入	68,000	25,660	
引当金戻入	0	232,000	411,190	バックナンバー、資料コピー代
	回収不能引当金戻入	0	470,000	
繰入金収入	0	0	470,000	
	会費還元金	12,568,000	12,098,186	
	分科会賛助会費 会員会費	4,576,000	4,352,000	40,000×80%×136 口
当期収入合計	7,992,000	7,746,186	学会担当者分	
	60,503,000	65,700,471		
前記繰越収支差額	26,094,000	24,736,418		
収入合計	86,597,000	90,436,889		

### <支出の部>

大科目	中科目	予算	金額	内 容 (金額記入)
講習会、講演会事業費	講習会、講演会事業費	7,816,400	8,849,025	サマーセミナー 1,066,111/冬期講習会 975,943/Optics Japan 5,345,726/その他 342,232/光学シンポジウム 1,119,013/国際会議 0
	臨時雇賃金	1,148,000	432,000	サマーセミナー 0/冬期講習会 16,000/Optics Japan 392,000/その他 0/光学シンポジウム 24,000/国際会議 0
	印刷製本費	1,882,000	2,299,666	サマーセミナー 294,334/冬期講習会 293,246/Optics Japan 1,349,392/その他 0/光学シンポジウム 362,694/国際会議 0
	諸経費	4,786,400	6,117,359	業務委託費 0/0/1,748,000/0/0/0, 旅費交通費 319,845/29,040/8,100/125,260/9,500/0, 貸借料 3,000/118,460/206,670/0/183,000/0, 通信運搬費 33,650/12,250/40,660/0/52,030/0, 懇親会費 113,902/154,875/282,401/0/206,475/0, 会議費 0/25,173/302,986/9,757/83,737/0, 消耗品費 0/546/41,023/0/0/0, 諸謝金 298,650/325,619/44,444/207,215/185,020/0, 雜費 2,730/734/930,050/0/12,557/0, 共催会合負担金 0/0/0/0/0/0, 補助金支出 0/0/0/0/0/0
会誌出版事業「光学」	会誌出版事業「光学」	18,838,000	18,473,609	
	印刷製本費	7,200,000	8,784,885	組版代 2,486,085/製版代 1,452,357/刷版代 649,950/印刷代 1,449,000/製本代 824,040/別刷印刷代 366,818/用紙代 1,508,595/一般印刷製本費 48,040
	郵送費	3,152,000	2,433,248	
	諸経費	8,486,000	7,255,476	業務委託費 4,990,511/編集委旅費交通費 1,533,770/通信運搬費 411,458/賃借料 63,400/会議費 19,470/消耗品費 0/諸謝金 0/雜費 840/懇親会費 236,027
会誌出版事業「OPTICAL REVIEW」	会誌出版事業「OPTICAL REVIEW」	9,700,000	8,555,698	
	印刷製本費	5,400,000	3,460,846	組版代 1,438,500/製版代 276,464/刷版代 182,700/印刷代 483,000/製本代 289,800/別刷印刷代 243,367/用紙代 547,015/一般印刷製本費 0
	郵送費	1,700,000	1,263,504	
	諸経費	2,600,000	3,831,348	業務委託費 3,185,840/英文校閲料 588,513/旅費交通費 37,470/通信運搬費 19,525/賃借料 0/会議費 0/諸謝金 0/雜費 0/懇親会費 0
50周年記念事業	50周年記念事業	7,560,000	3,249,661	
	印刷製本費	7,130,000	1,858,542	CD-ROM製作費、「光学」印刷補助費
	諸経費	430,000	1,391,119	業務委託費 850,000/会議費 0/旅費交通費 0/通信運搬費 541,119/会議費 0/雜費 0
その他事業費	その他事業費	1,660,000	450,000	
	助成金支出	1,660,000	450,000	研究グループ助成金
国際協力支援金	国際協力支援金	1,000,000	0	
	旅費補助	500,000	0	
I C O 経費	投稿料補助	500,000	0	
	I C O 加盟費	320,000	0	
管理費(含幹事会)	I C O 加盟費	20,000	0	
	印刷製本費	300,000	0	
	給与手当	15,247,000	15,574,985	学会担当者負担
	一般印刷製本費	7,992,000	7,746,186	諸印刷代、資料コピー代
	賃借料	150,000	131,647	光学資料室
会員登録料	諸経費	3,500,000	3,375,310	ホームページ費 0/旅費交通費 1,730,110/臨時雇賃金 0/通信運搬費 236,771/電話料 41,208/会議費 177,207/懇親会 170,000/清掃光熱水料費 121,355/消耗品費 139,176/雜費 238,035/租税公課 186,725/振替手数料 3,670/事務所整備費 425,185
	回収不能引当金	2,788,000	3,469,442	未納会費
	回収不能引当金	817,000	852,400	(他会計への支出額)
	学事務費	2,095,000	2,030,460	事務手数料
	予備費	2,095,000	2,030,460	
当期支出合計	64,336,400	57,183,438		
当期収支差額	-3,833,400	8,517,033		
次期繰越収支差額	22,260,600	33,253,451		

## 平成 15 年度収支予算

### <収入の部>

大科目		中科目	金額	内 容(金額記入)
会費 収 入		会 費 収 入	21,848,000	下記前年会員による合計の 90%で予算化
				A 会員 9,600×755 名/B 会員 9,600×1,174 名/学生会員 A 6,000×24 名/学生会員 B 3,000×31 名/特別会員 A 15,000×122 社/特別会員 B 30,000×41 社/特別会員 C 40,000×45 社/賛助 OPT 会費 30,000×22 社
事 業 収 入		講習会、講演会収入	23,115,000	
			8,615,000	サマーセミナー 1,500,000, 冬期講習会 1,215,000/Optics Japan 4,500,000/その他 0/光学シンポジウム 1,400,000/国際会議 0
		会誌出版事業収入 「光 学」	8,500,000	別刷代収入 2,200,000/広告料収入 6,300,000
		会誌出版事業収入 「OPTICAL REVIEW」	6,000,000	投稿料収入 5,500,000/別刷代収入 500,000/科研費 0
その 他 事 業 収 入		そ の 他 事 業 収 入	0	
雜 収 入		受 取 利 息	400,000	
		雜 収 入	60,000	
			340,000	バックナンバー、資料コピー代
引 当 金 戻 入		回 収 不 能 引 当 金 戻 入	0	
			0	
繰 入 金 収 入		分 科 会 賛 助 会 費 還 元 金	11,828,000	
			4,320,000	40,000×80%×135 口
		分 科 会 給 与 補 助	7,508,000	学会担当者分
当 期 収 入 合 計			57,191,000	
前 記 繰 越 収 支 差 額			26,094,000	
収 入 合 計			83,285,000	

### <支出の部>

大科目		中科目	金額	内 容(金額記入)
講習会、講演会事業費			9,215,000	サマーセミナー 1,500,000/冬期講習会 1,215,000/Optics Japan 4,500,000/その他 100,000/光学シンポジウム 1,400,000/国際会議 500,000/
		臨 時 雇 貨 金	888,000	サマーセミナー 0/冬期講習会 48,000/Optics Japan 800,000/その他 0/光学シンポジウム 40,000/国際会議 0/
		印 刷 製 本 費	2,620,000	サマーセミナー 250,000/冬期講習会 320,000/Optics Japan 1,500,000/その他 0/光学シンポジウム 450,000/国際会議 100,000/
		諸 経 費	5,707,000	旅費交通費 700,000/71,000/300,000/0/60,000/300,000, 会議費 10,000/30,000/200,000/0/120,000/30,000, 通信運搬費 30,000/20,000/300,000/0/70,000/50,000, 貨借料 50,000/128,000/200,000/0/300,000/0, 消耗品費 10,000/2,000/50,000/0/20,000/0, 諸謝金 300,000/435,000/350,000/100,000/160,000/0, 懇親会費 140,000/160,000/700,000/0/160,000/0, 雜費 10,000/1,000/100,000/0/20,000/20,000
会誌出版事業「光 学」			19,000,000	
		印 刷 製 本 費	8,400,000	
		郵 送 費	3,000,000	
		諸 経 費	7,600,000	編集事務委託費 6,260,000/旅費交通費 1,000,000/賃借料 50,000/懇親会費 100,000/会議費 30,000/消耗品費 0/諸謝金 150,000/雑費 10,000/
会誌出版事業「OPTICAL REVIEW」			9,500,000	
		印 刷 製 本 費	5,400,000	
		郵 送 費	1,600,000	
		諸 経 費	2,500,000	編集事務委託費 2,280,000/旅費交通費 140,000/賃借料 0/懇親会 50,000/会議費 20,000/消耗品費 0/諸謝金 0/雑費 10,000/
名簿出版事業			0	
		名 簿 作 成 費	0	
そ の 他 事 業 費			500,000	
		助 成 金 支 出	500,000	研究グループ助成金
国際協力支援金			1,000,000	
		旅 費 補 助	500,000	
		投 稿 料 補 助	500,000	
ICO 経 費			200,000	
		ICO 加 盟 費	0	
		印 刷 製 本 費	200,000	
管理費(含 幹事会)			16,241,000	
		給 与 手 当	7,508,000	学会担当者負担
		印 刷 製 本 費	100,000	諸印刷代、資料コピー代
		質 借 料	2,100,000	光学資料室
		諸 経 費	5,737,000	ホームページ費 2,000,000/旅費交通費 1,500,000/事務局費 1,200,000/臨時雇賃金 200,000/懇親会費 100,000/会議費 200,000/消耗品費 100,000/通信運搬費 200,000/諸謝金 0/雑費 200,000/租税公課 32,000/振替手数料 5,000/
		回 収 不 能 引 当 金	796,000	
繰 入 金 支 出			2,038,000	(他会計への支出額)
		学 会 事 務 費	2,038,000	事務手数料 1,345,000/配布誌実費 672,000/講習会手数料 21,000/
予 備 費			100,000	
当 期 支 出 合 計			57,794,400	
当 期 収 支 差 額			-603,000	
次期繰越収支差額			25,491,000	